

クルン・タイ銀行(KTBn)

アプリ「パオ・タン」を使った金のネット取引。カードをインフラ接続ツールと位置付けて中国モバイル決済と連携 タイ | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KTB:TB | REUTERS KTBn.BK

- 2025/12期4Q(10-12月)は、純営業収益が前年同期比3.3%減、純利益が同2.0%減。純金利マージン縮小が響き純金利収益が15%減。
- 金(ゴールド)人気が高いタイで、金価格上昇を背景に同行のアプリ「パオ・タン」を使った金のネット取引が活発化。
- 自行車カードを単なる決済手段ではなく「インフラ接続ツール」と位置付け、中国の主要モバイル決済と直接連携できるように設計している。

What is the news?

1/21発表の2025/12期4Q(10-12月)は、総営業収益が前年同期比3.3%減の376.43億THB、経費率が同3.7ポイント低下の41.1%へ改善、予想クレジット損失が同5.5%増の70.96億THB、純利益が同2.0%減の107.73億THBだった。手数料・サービス収入および投資利益に加えて投資関連収益の伸びに伴う非金利収益が伸びたものの、政策金利の低下に伴う預貸利鞘の縮小が響いて純金利収益が減少したことが響き減収となった。効率性の追求によるコスト管理が奏功し経費率が改善した一方、不良債権処理費用が増加した。前四半期比では、総営業収益が11.5%減、純利益が26.3%減、12月末の総不良債権比率(NPLレシオ)が0.02ポイント上昇の2.90%へ悪化した。

4Qの総営業収益の内訳は以下の通り。①純金利収益が前年同期比15.0%減の251.69億THB。12月末貸出残高が0.1%増だった一方、純金利マージン(NIM)が0.65ポイント縮小の2.63%へ悪化したことが響いた。②管理報酬などの純手数料・サービス収入が同5.4%増の64.20億THB。ウェルス・マネジメント業務の強化に伴う保険の銀行窓販の取り扱い手数料が拡大した。③金融商品の公正価値評価損益の変動や出資先からの持分法投資利益などを含む、その他非金利収益は、グローバル市場の堅調な相場推移を受けて同82.2%増の63.54億THBだった。

How do we view this?

同行はタイ政府が株式の過半数を所有および管理する半官半民の性格を有する。法人部門では政府系機関との関わりが深く、政府系プロジェクトに多く関与している。個人部門では国家公務員をメイン顧客とし、公務員の給与受取りの受け皿となっている。政府系金融である同行が提供するアプリ「パオ・タン」を活用してデジタル・ウォレットを通じて給付される。アプリはブロックチェーン(分散型台帳)の技術を使用しており、改ざんや不正を防ぐほか、他人への譲渡はできず、住んでいる地区の店舗でのみ使える。

金(ゴールド)人気の高いタイでは、宝飾品や金の延べ棒を売る店が6000店を超える。2年以上にわたり金の上昇相場が続くなか、タイでは現在、金の大半がネット上で取引されるようになってきている。「パオ・タン」を使えば最低投資額の約6000バーツから簡単に購入できるなど、金価格の上昇が同行への追い風となっている。また、同行は自行車カードを単なる決済手段ではなく「インフラ接続ツール」と位置づけ、中国アリババ系のAnt Groupと提携。利用者は同カードをAlipayやWeChat Payなど中国の主要モバイル決済と直接連携できるように設計した。これにより、タイ人旅行者は中国本土の地下鉄、バス、コンビニ、飲食店、ホテル、配車サービスなどで、現地居住者と同様の感覚でQR決済が可能になる。

業績推移

※参考レート 1THB=4.92円

事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
当期利益(百万THB)	36,615	43,855	48,228	45,670	47,131
	2.62	3.14	3.45	3.24	3.37
PER(倍)	6.11	6.13	8.19	8.72	8.38
BPS(THB)	28.79	31.76	33.21	34.81	36.44
PBR(倍)	0.56	0.61	0.85	0.81	0.78
配当(THB)	0.87	1.55	0.43	1.78	1.84
配当利回り(%)	5.42	8.02	1.52	6.30	6.51

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB)	1.78	(予想はBloomberg)
終値(THB)	28.25	2026/2/3

会社概要

1966年に2つの国有銀行(モンソン銀行とカセート銀行)の合併に伴い設立された、タイ王国財務省直営の国営商業銀行。タイ王国の四大銀行(同行の他は、バンコク銀行、カシコン銀行、サイアム商業銀行)の一角を占める。

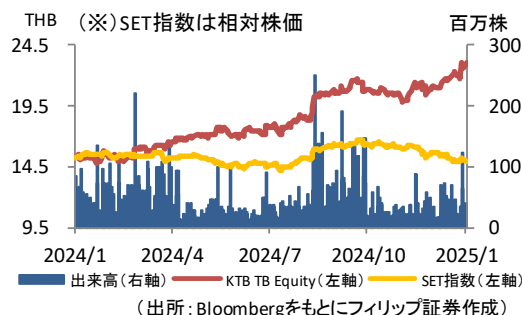
四大銀行では唯一の国営銀行として法人部門で政府系のプロジェクトに多く関与。景気刺激策の一翼を担う一方、経済的弱者の救済に駆り出されることが多く、不良債権と貸倒引当金積み増しが他の大手銀行と比べて重荷となりがちである。

他方、所得税の還付金受け取りなど税金関係の処理では唯一の指定銀行として優位な立場を占めるほか、個人向けサービスで国家公務員をメイン顧客として、公務員の給与受取りの受け皿となっている。

準備基金運用、外為業務、国際貿易金融サービスのほか、法人・個人向けサービス、クレジットカード、モーゲージローンなどを主なサービスとする。

企業データ(2026/2/4)

ベータ値	0.79
時価総額(百万THB)	401,812
企業価値=EV(百万THB)	-
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,187.1



主要株主(2026/2)

1.FINANCIAL INSTITUTIONS DEV	55.07
2.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	9.90
3.KRUNG THAI ASSET MANAGEMENT PCL	4.40

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。